コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年10月8日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00539000000	調達件名	パキスタン国オルタナティブ教育推進プロジェクト フェーズ3 (業務調整/副総括) (現地滞在型)		
公示日(予定)	2025年10月15日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務	
履行期間(予定)	2025年12月5日 ~ 2029年3月9日	選定方法	企画競争			
業務内容	<p>【背景】パキスタン政府は、ノンフォーマル教育(以下、NFE)を通じた基礎教育及び成人識字教育の普及を掲げているほか、各州の教育セクター開発計画においてもNFEの普及と質の改善が重要課題として位置づけられている。同政府は、長年にわたる対パキスタンNFE支援の成果を踏まえ、教育機会のさらなる拡充に向けて、速習型学習プログラム(以下、ALP)の対象学年の拡大や自立的なNFEの実施に向けた同政府の体制強化について、日本政府に協力を要請。本事業を対パキスタンNFE支援の集大成と位置づけ、イスラマバード首都圏、パンジャブ州、シンド州、バロチスタン州及びハイバル・パフトゥンハー州の5州を対象に、中期中等教育レベルのALPの開発ならびに政府の持続的な実施体制・能力の強化に取り組む。</p> <p>【目的】主に経理業務を中心とし、プロジェクト計画業務、総務・調達業務や、関係者との調整業務等を行うこと、またチーフアドバイザーの業務を補佐し、プロジェクトの適切な実施・運営を実現すること。</p> <p>【業務内容】経理業務を中心にプロジェクト活動の実施(イスラマバード首都圏にあるメインオフィスに加え、パンジャブ州、シンド州・バロチスタン州・KP州に支所を有する)に係る総務・調達業務を行う。プロジェクトの実施・運営全般においてチーフアドバイザーを補佐し、年間活動計画の作成支援及び進捗状況の管理支援、モニタリングシートや月次報告書へのインプットを行う。プロジェクト活動の計画立案やモニタリング評価に関し、日本人専門家及びローカル専門家に助言をするとともに、成果発現に向け協力する。複数地域で展開する本プロジェクト関係者間の円滑な情報共有メカニズムについて提案し、その実施を支援する。プロジェクト内の動き、各州レベルのカウンターパートの情報・動きの取りまとめ、JICA在外事務所・本部等からの照会に対して、チーフアドバイザーを補佐し、適時適切に情報を共有する。等</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】JICA技術協力プロジェクトにおける業務調整(調達・総務・経理・広報)の業務経験もしくは副総括の業務経験</p> <p>【人月合計】約36人月</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】25年8月済</p> <p>【渡航開始の目安】2026年3月上旬</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年10月8日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00560000000	調達件名	パキスタン国オルタナティブ教育推進プロジェクトフェーズ3 (チーフアドバイザー業務) (現地滞在型)		
公示日(予定)	2025年10月15日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務	
履行期間(予定)	2025年12月5日	～	2031年3月10日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>パキスタン政府は、ノンフォーマル教育(以下、NFE)を通じた基礎教育及び成人識字教育の普及を掲げているほか、各州の教育セクター開発計画においてもNFEの普及と質の改善が重要課題として位置づけられている。同政府は、長年にわたる対パキスタンNFE支援の成果を踏まえ、教育機会のさらなる拡充に向けて、速習型学習プログラム(以下、ALP)の対象学年の拡大や自立的なNFEの実施に向けた同政府の体制強化について、日本政府に協力を要請。本事業を対パキスタンNFE支援の集大成と位置づけ、イスラマバード首都圏、パンジャブ州、シンド州、バロチスタン州及びハイバル・パフトゥンハー州の5州を対象に、中期中等教育レベルのALPの開発ならびに政府の持続的な実施体制・能力の強化に取り組む。</p> <p>【目的】事業全体のマネジメントに責任を持ち、プロジェクトの運営管理を行う。同プロジェクトの効果向上に向け、パキスタン関係者及び他援助機関と連携しつつ、プロジェクト目標及び成果の達成に貢献することを目的とする。</p> <p>【業務内容】プロジェクトチームの日本側責任者として、プロジェクト実施方針を検討する。日本人専門家及びローカル専門家をまとめ、必要に応じて助言を行いながら、プロジェクトの実施・運営全般を総括する。プロジェクトの進捗状況、成果、課題、教訓等について確認し、対応策や今後の方針について関係各者と協議する。連邦政府、各州のNFE政策に対し提言を行う。本プロジェクトの活動を連邦・各州教育省の事業計画や予算とより関連付けられるよう各州NFE担当機関と調整を行う。プロジェクト活動のリスク事項に細心の注意を払い、円滑な実施に支障が生じそうな時は関係者と協力して解決にあたる。PDMIに沿った定期モニタリングを適時適切に行い、関係者への報告・説明責任を果たす。モニタリングシートや月次報告書を遅滞なく作成・最終化し、関係者に提出、説明する。等</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 南アジア地域での業務経験あるいはJICA技術協力プロジェクトにおけるチーフアドバイザーの業務経験</p> <p>【人月合計】約61人月</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】25年8月済</p> <p>【渡航開始の目安】2026年3月上旬</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年10月8日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00577000000	調達件名	パラオ国援助調整アドバイザー業務(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2025年10月15日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2025年12月1日 ~ 2029年2月16日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 パラオは国家歳入の約4-6割をドナー支援に依存している。パラオ国務省は、日本を含む様々な機関からの援助・贈与の受入窓口となっている機関であるが、近年は援助が多岐にわたり、その効率的な活用のための管理や調整が課題となっている。また、省内の情報やデータを効率的に整理するための体制が不十分であり、過去の援助や贈与の記録が管理されていない。そこで、援助調整アドバイザーをパラオ国務省に派遣し、パートナー国や国際機関からの協力事業を効率的かつ効果的に管理、整理するための体制の構築と能力強化を行うことで、協力プログラムが円滑かつ効率的に実施されることが期待される。	【目的】 日本を中心とした二国間開発パートナーや国連機関からの協力を、効率的かつ効果的に処理、管理、整理するための体制の構築と能力強化を行い、協力プログラムが円滑かつ効率的に実施されること。	【活動内容】 (1) パラオ国務省が日本との協力プロジェクト/プログラムを効率的かつ効果的に調整できるようにするために、業務範囲と方法論を検証、整理し、実証するための支援を行う。 (2) 援助調整におけるパラオ国務省の組織的能力を強化し、グッドプラクティスの導入と、援助調整における適切な体制の構築と手続きの見直しを行うための支援を行う。 (3) 関係機関間の共同援助調整メカニズムを確立し、強化するための支援を行う。	留 意 事 項	【業務担当分野】 日本等のパートナー国および国際機関からの援助の効率的な活用のための管理、調整 【人月合計】36人日 【渡航開始の目安】2026年2月上旬 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ※派遣前に、派遣前業務委嘱として国内での業務をお願いする可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年10月8日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00593000000	調達件名	ブータン国農業マーケティング(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2025年10月29日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2025年12月18日 ~ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ブータン王国(以下、ブータン)において、農業はGDPの14.7%(2022年)を占める主要産業のひとつであり、ブータン全体の労働人口のうちおよそ半数が、地方労働人口でみればそのおよそ6割が農業に従事している。</p> <p>同国政府が2024年に発表した第13次5か年計画では、農業のGDPをNu. 31 billion (2023) から Nu. 50 billion (2029) まで増加させることを目標に、農業をより生産性の高い産業に転換させるべく、高価値農産物の生産と輸出に重点を置いており、農業マーケティング・協同組合局は当該目標達成のため、農業マーケティングに係る技術専門家を派遣することを要請した。</p> <p>【目的】農業マーケティング・協同組合局に、ブータン産農産品の国内外におけるマーケティングに係る専門家の派遣を通じて、同国の労働人口の約半数を占める農業分野の付加価値向上及び販売拡大に向けた政策立案及び政策実施能力の向上を目指し、農産品のバリューチェーン強化及び付加価値を高めることにより、もって同国の持続可能な経済成長を目指す。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の市場調査・分析 ・マーケティング戦略の立案とキャンペーンの実施 ・農業マーケティング実施についてのセミナー・研修の実施 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】農産品マーケティングに係る各種業務</p> <p>【人月合計】24人月</p> <p>【渡航開始の目安】2026年2月下旬</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年10月8日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00611000000	調達件名	コートジボワール国地域警察強化プロジェクト(業務調整)(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2025年10月29日	担当部課	コートジボワール事務所コートジボワール事務所直下	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2025年12月18日 ~ 2028年3月21日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 コートジボワールでは、1999年の軍事クーデターをきっかけとした政治危機により約10年にわたって国土が南北に分断された時期があり、国家警察の機能が弱体化し、市民の警察に対する信頼感が低下した。JICAは、2013年より現職警察官への継続研修の強化を支援してきたが、国家開発計画で定められている「地域警察を通じて市民の信頼を得る」という国家ビジョンは、いまだ達成されているとは言い難い。かかる状況下、2024年より開始した「地域警察強化プロジェクト」では、UNDPと連携し、コートジボワール全土において、地域警察の持続的な発展を可能にする制度枠組みおよび人材育成システムを強化し、パイロット地域において市民と警察の協働体制を構築することにより、市民と警察の関係性を改善し、もってパイロット地域における警察に対する市民の信頼の向上、ひいては市民と警察の協働モデルの他地域への展開に寄与することを目指している。本業務は、同プロジェクトの業務調整を担うものである。</p> <p>【目的】 同プロジェクトの成果発現に向けて、日本側・コートジボワール側・UNDP関係者間との調整業務、現地活動の円滑な実施の促進、資金管理等の運営管理を行い、円滑な事業推進に貢献すること。</p> <p>【活動内容】 1. 案件の進捗状況・目標達成状況の把握、目標を達成するために必要な働きかけや計画の変更(本邦研修の実施にかかる支援含む)。 2. 他ドナーとの情報共有・連携。 3. その他、プロジェクトの運営に必要な各種手続き(会計・調達・物品/公金管理等)や予算管理。広報や無償資金協力案件等の関連する新規案件のアイデアの検討、そのための情報収集・整理。</p> <p>【関連報告書公開情報】 コートジボワール国「地域警察強化プロジェクト」事業事前評価表、ODA見える化サイト(広報記事等)</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 業務調整</p> <p>【人月合計】 約24人月</p> <p>【渡航開始の目安】 2026年3月中旬</p> <p>【その他の留意事項】 仏語での業務遂行能力は必須。 2024年1月にRD署名済。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年10月8日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00567000000	調達件名	タイ国気候変動下における食料と栄養の安全保障のための持続可能な養殖技術の社会実装プロジェクト(業務調整/普及促進)(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2025年11月5日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2025年12月25日 ~ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 タイ政府は、世界で増加する水産物需要に対応するため、第13次国家経済社会開発計画(2023~2027年)において、水産養殖業の持続的な拡大に向けた戦略を打ち出している。一方タイでは、外来種の養殖の増加による生態系への影響や異常気象による養殖環境の変化に伴う生産性の低下など養殖業の持続性を脅かす課題が確認されていることから、タイ在来種を対象に持続的な養殖モデルを確立するため新たな技術開発を目指してきた。JICAはこれまで、SATREPS「世界戦略魚の作出を目指したタイ原産魚介類の家魚化と養魚法の構築(2019年-2025年)」において、タイ在来種のアジасズキ、バナナエビの養殖技術開発を進めてきたが、これらを養殖モデルとして確立し商業的に普及するために更なる支援が必要である。かかる状況を踏まえ、タイ政府は、上記研究成果の社会実装を通じた持続的な養殖モデルの商業化を目指す技術協力プロジェクトを我が国に要請した。</p> <p>【目的】 プロジェクトの業務調整員としてチーフアドバイザー及びその他専門家を適切に補佐し、プロジェクト関係者間のコミュニケーションの円滑化と民間養殖家の参加促進により、効果的なプロジェクトの推進に寄与する。</p> <p>【活動内容】 ＜業務調整＞ プロジェクトの投入管理、各種報告書の作成、会計、広報、庶務を行う。また、プロジェクト関係者間の窓口として、コミュニケーションの円滑化を図るとともに、関係機関との会議の開催補助と参加を通じ、実績の把握を行う。 ＜普及促進＞ 対象種の民間養殖家、種苗生産業者、バリューチェーン関係者に対する情報発信、セミナー・ワークショップ等の定期的な開催、プロジェクトへの参加促進を通じて、養殖モデルの商業化に向けた技術普及を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 業務調整/普及促進 【人月合計】 約24.0人月 【渡航開始の目安】 2026年2月中旬 【関連報告書公開情報】 ・ JICA「ODA見えるかサイト」にて以下関連する案件の情報が公開されています。「世界戦略魚の作出を目指したタイ原産魚介類の家魚化と養魚法の構築(2019年-2025年)」「次世代の食糧安全保障のための養殖技術研究開発(2012年-2017年)」</p> <p>【その他留意事項】 ・ 国際約束(R/D)署名は未了 ・ プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年10月8日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00589000000	調達件名	コンゴ民主共和国 ザンビア アフリカ地域ウイルス性出血熱の早期探知・警戒・対応に向けたワンヘルスサーベイランス強化プロジェクト(業務調整/診断薬展開)(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2025年12月3日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2026年1月30日 ~ 2028年4月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>背景:ウイルス性出血熱は、発生頻度こそ比較的低いものの、発生した場合の重篤さが非常に高く、社会や経済に与える影響も甚大であることから、迅速に探知し、対応する体制を整備し、社会的・経済的な影響を最小限に抑えることは、国際的な公衆衛生の観点からも非常に重要である。コンゴ民主共和国(以下、「コンゴ民」)及びザンビアでは未だ感染症の疾病負荷が高く、政策的優先度が高い一方、感染症対応能力は未だ限定的である。我が国は両国における感染症分野の複合的な課題や両国における政策的優先度を踏まえ、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムを通じて、マールブルグウイルス及びクリミア・コンゴ出血熱ウイルス等の検出等、感染症の研究及び探知能力強化を行った。更にエボラ出血熱については、QuickNavi-Ebola(以下「キット」)を企業と共同開発のうえ臨床検体での評価及び日本国内の製造販売承認に至り、コンゴ民保健省によるキットの使用承認を取り付けた。本事業では、コンゴ民及びザンビアの高リスク地域の病院等にキットを配置し、出血熱の早期探知・警戒・対応にかかる実証を行う。開発した検査や診断法に関し、標準作業手順書(SOP)、研修教材、症例定義等をまとめ、ガイドライン化し、ワークフローへの組み込みを目指す。事業期間を通じて、対象国外を含め出血熱疑いが発生する際は、キットの活用を試み、成果の発信を行う。</p> <p>目的:プロジェクトの事務・調達・会計等の管理、成果にかかる短期専門家の業務を支援し円滑なプロジェクトの推進に寄与する。</p> <p>業務内容:①プロジェクト運営管理②技術指導補佐(キット承認手続き、アフリカ域内での活用協議、コンゴ民でのワークフロー組み込み)③パートナーとの連携促進・プロジェクト成果発信</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】業務調整/診断薬展開</p> <p>【人月合計】24人月</p> <p>【渡航開始の目安】2026年4月中旬</p> <p>【国際約束(RD)締結状況】未了</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。本件業務については、コンゴ民キンシャサに滞在いただく予定ですが、ザンビアにおける案件管理も実施いただきます。なお、短期専門家派遣(コンゴ民・ザンビア)と一緒に短期出張の可能性があります。</p>	